



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 26 日

上場会社名 沖ウインタック株式会社
コード番号 1767

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.okiwintech.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐野 勝彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 大島 秀介

TEL (03)3740 - 2111

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 26 日

親会社等の名称 沖電気工業株式会社(コード番号:6703)親会社等における当社の議決権所有比率 54.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	9,907	5.6	94		37	
17 年 9 月中間期	10,498	3.4	21	70.7	67	48.4
18 年 3 月期	26,382		826		910	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	60		5.02		-	
17 年 9 月中間期	47	340.0	3.97		-	
18 年 3 月期	517		42.86		-	

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 12,072,776 株 17 年 9 月中間期 12,087,771 株 18 年 3 月期 12,083,127 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
18 年 9 月中間期	22,907	13,134	57.3	1,087.60
17 年 9 月中間期	21,823	12,721	58.3	1,052.72
18 年 3 月期	24,963	13,309	53.3	1,102.35

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 12,072,260 株 17 年 9 月中間期 12,084,160 株 18 年 3 月期 12,073,560 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	1,217	75	263	6,822
17 年 9 月中間期	1,559	112	155	6,264
18 年 3 月期	1,336	25	166	5,943

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	30,000	940	480

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 39 円 76 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因により、これら業績予想は大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。なお、上記予想に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照下さい。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社、関連会社等で構成されており、その主な内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

当社は、情報通信システム、電気設備、その他これらに関連する事業を行っております。

親会社沖電気工業(株)は、情報通信システム、電子デバイス、その他の製造及び販売を事業としており、当社の情報通信システム分野の大口受注先であります。

連結子会社芝浦沖電設(株)は、当社が受注した電気設備工事の一部の設計施工及びサポートサービスを中心に事業を行っております。

連結子会社(株)オーテムは、当社が受注した情報通信システム工事の一部の設計施工及びサポートサービスを中心に事業を行っております。

連結子会社(株)オーケーエンタプライズは、建設資材の販売、車両・事務機器等のリース及び不動産賃貸事業を行っております。

連結子会社沖テレコム(株)は、ノーテルネットワークス社製の通信機器の販売並びにこれらに関する設計施工及びサポートサービスを中心に事業を行っております。

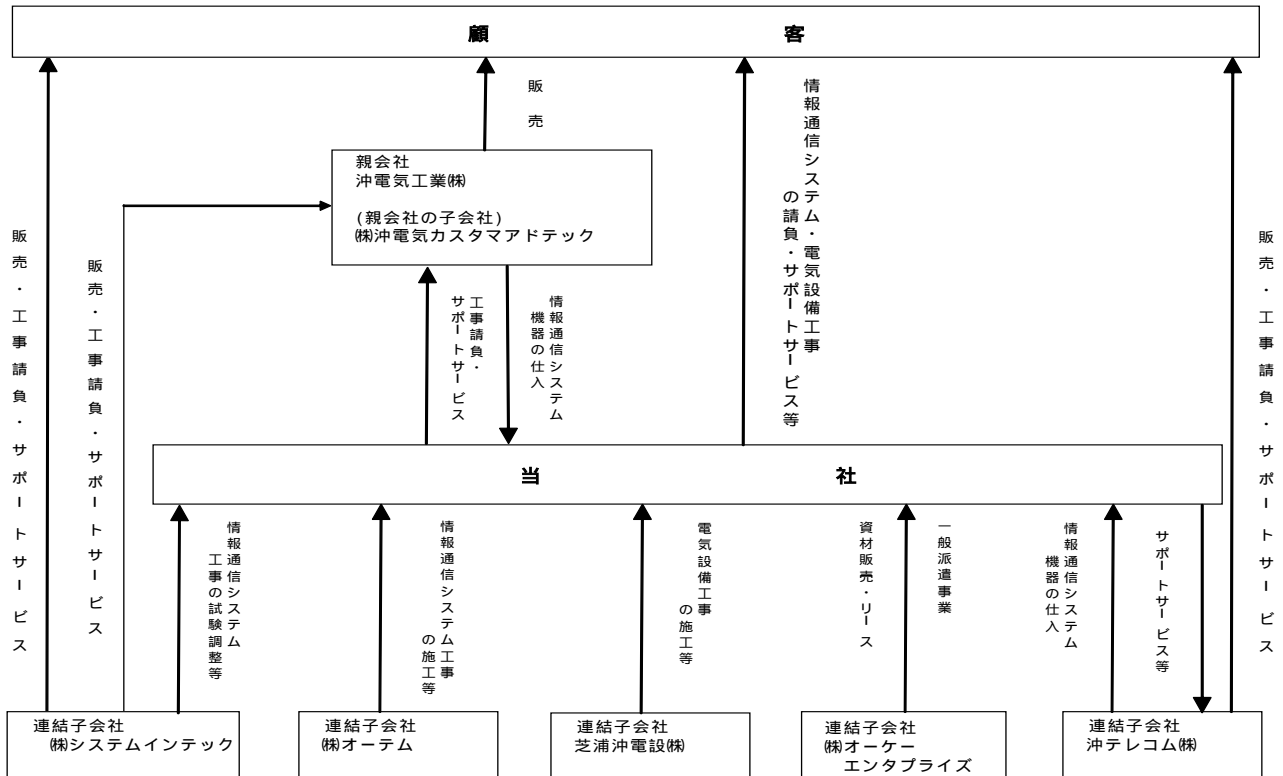
連結子会社(株)システムインテックは、無線技術をベースとした情報通信システム関連のコンサルティング、設計、施工、試験調整、保守運用サービス業務を中心に事業を行っております。

非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株)は、通信サービス事業並びに情報通信システム工事の設計施工及びサポートサービス事業を行っております。

関連会社九州沖通信機(株)は、沖電気工業(株)製品の販売並びにこれらに関する施工等を行うとともに、当社が受注した情報通信システム工事の一部の設計施工及びサポートサービス等の事業を行っております。

親会社の子会社(株)沖電気カスタマアドテックは、情報処理機器のサポートサービス及び販売を事業としており、当社の情報通信システム分野の大口受注先であります。

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



(株)システムインテックは、平成18年7月に株式を82.4%取得し、連結子会社となりました。

《その他の会社》
非連結子会社
ジェイ・エヌ・オー(株) 情報通信システム工事の施工等
他
関連会社
九州沖通信機(株) 情報通信システム工事の施工等

2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

．経営方針

1．経営の基本方針

当社グループは、情報通信システム分野と電気設備分野を事業の両輪として、長年培ってきた両事業分野の実績と強みを活かし、激変する技術革新を先取りし、事業環境の変化に迅速に対応すべく、グループ全体をあげて積極的に受注・売上・収益の最大化を目指し、「攻めの経営の加速」を推進しております。お客様の多様化・高度化するニーズに応え、高品質で顧客満足度の高い幅広いサービスの提供を行い、企業価値の向上に努めていくことを経営の基本方針としております。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定配当を基本としつつ、株主の皆様への利益還元と、将来の事業展開のため内部留保とのバランスを考慮し、配当を行うことを基本方針としております。

3．中長期的経営戦略と会社の対処すべき課題

建設市場の縮小傾向は、わが国経済の中長期的構造変化に伴うもので、景気は企業業績の好調さを受け回復持続にあるものの、大幅な市場回復は望めないものと考えられます。一方、情報通信システム分野はブロードバンド化やIP化・モバイル化の急速な進展の中で様々なネットワーク関連ビジネスが拡大してきております。

このような環境のもと、中期経営計画の基本方針である、顧客に密着した営業展開、サービス体制の強化、施工生産性の向上、活力ある組織作り、経営管理体制の強化、に基づき経営改革を積極的に遂行中であります。

また、5月施行の会社法に基づいた「内部統制システムの基本方針」に則った当社グループの管理体制強化を重要課題と位置付けし、これに取り組んでまいります。

4．親会社等に関する事項

(1)親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
沖電気工業株式会社	親会社	54.4 (0.4)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2)親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

当社は、沖電気グループに属しております。沖電気工業(株)及び沖電気グループ各社との関係においては、事業運営及び取引では独立性を保つことを基本としておりますが、当社の事業領域であります情報通信システム分野の販売・施工・サービスにおいて協力関係を保つ必要があると認識しております。そのため、親会社の経営諸施策及び技術情報の入手や共有化を目的として、親会社から執行役員1名が取締役に就任しております。その就任状況は、当社独自の経営判断を妨げるものではないと認識しております。また、公正で客観的な立場から取締役の業務執行を監査する目的として、親会社の取締役1名、監査役1名、従業員1名が当社の監査役を兼務いたしております。

今後も当社は、沖電気グループと協力関係を維持継続していく方針であります。企業グループにおける事業の棲み分けがなされており、一定の独立性が確保されていると考えております。

・ 経営成績

1. 当上半期の概況

完 成 工 事 高	:	9 9 億 7 百 万 円	(前 年 同 期 比 5 . 6 % 減)
営 業 損 失	:	9 4 百 万 円	(前 年 同 期 比 5 3 6 . 6 % 減)
経 常 損 失	:	3 7 百 万 円	(前 年 同 期 比 1 5 5 . 6 % 減)
中 間 純 損 失	:	6 0 百 万 円	(前 年 同 期 比 2 2 6 . 3 % 減)
1 株 当 た り 中 間 純 損 失	:	5 円 2 銭	(前 年 同 期 比 8 円 9 8 銭 減)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の収益改善を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善に加え、個人消費の回復傾向など民間需要を中心に回復基調にて推移いたしました。

当社グループの事業領域におきましては、公共工事は総じて低調に推移いたしました。民間工事においては設備投資の増加により、活発な需要情勢にて推移いたしました。しかしながら、一方では受注競争はますます激化し、特に価格競争においては、大変厳しい状況となりました。

このような事業環境ではありますが、当社グループは、受注・売上・収益の最大化を目指し、顧客重視の「攻めの経営の加速」を展開してまいりました。

当中間連結会計期間の連結完成工事高は、前年同期比 5.6% 減の 99 億 7 百万円となりました。

情報通信システム部門につきましては、モバイルセントレックスの需要の拡大に対応し、受注に向けて営業強化したこと、映像監視システム等のセキュリティ関連工事やネットワーク構築工事等に注力したことにより、受注拡大を図りました。また、無線技術の強化と事業領域の拡大など、シナジー効果を図るため、本年 7 月に(株)システムインテックを子会社化し、積極投資を行ってまいりましたが、連結完成工事高は、通信キャリア市場でのネットワーク構築工事が一段落したこと等により、前年同期比 3.5% 減の 62 億 40 百万円(構成割合 63.0%) となりました。

電気設備部門につきましては、リニューアル工事及びビルマネジメントシステム工事の受注は順調に推移しましたが、公共工事の減少や工事完成時期の下期偏重により、連結完成工事高は、前年同期比 10.7% 減の 35 億 77 百万円(構成割合 36.1%) となりました。

その他部門の連結完成工事高につきましては前年同期比 272.7% 増の 88 百万円(構成割合 0.9%) となりました。

保守サービス分野につきましては、本年 9 月に、より良いサポートサービスの提供と顧客獲得を目的としたカスタマサポートセンタをフレキシブルなワークステーションとしてショールーム化し、積極的に資源を投入いたしました。また、「24 時間 365 日、安全・安心・確実」をお客様に提供すべく、全国ネットのリモートメンテナンスサービス体制を中心とした様々なサービス及び更なる顧客満足の創出に努めてまいりました。

収益につきましては、プロジェクト単位のプロセス管理を徹底し、ロストコストの排除、資材調達価格の低減を中心にコスト競争力の強化に努めてまいりましたが、厳しい価格競争により経常損失は前年同期比 1 億 5 百万円減の 37 百万円、中間純損失は前年同期比 1 億 8 百万円減の 60 百万円(前年同期は特別利益として固定資産売却益 77 百万円を計上いたしました。) となりました。

なお、単独の業績につきましては、当期の受注工事高は、前年同期比 2.3% 減の 112 億 32 百万円(情報通信システム部門は前年同期比 0.4% 増の 67 億 81 百万円、電気設備部門は前年同期比 6.1% 減の 44 億 50 百万円)、完成工事高は前年同期比 9.1% 減の 90 億 69 百万円(情報通信システム部門は前年同期比 8.2% 減の 55 億 88 百万円、電気設備部門は前年同期比 10.6% 減の 34 億 81 百万円)、経常損失は前年同期比 1 億 4 百万円減の 14 百万円、中間純損失は前年同期比 1 億 7 百万円減の 31 百万円となりました。

当中間期の配当につきましては、安定配当の基本方針に基づき、前年の中間配当と同様 1 株当たり 4 円といたしました。

業績推移

(単位:百万円)

	第45期中間 平成16年9月期	第46期中間 平成17年9月期	第47期中間 平成18年9月期	第45期 平成17年3月期	第46期 平成18年3月期
完成工事高	10,152	10,498	9,907	28,682	26,382
経常利益(損失)	131	67	37	1,088	910
中間(当期) 純利益(損失)	10	47	60	488	517
1株当たり中間(当期) 純利益(損失)(円)	0.90	3.97	5.02	40.39	42.86
自己資本 当期純利益率(%)				3.9	4.0
総資産経常利益率(%)				4.2	3.6
株価収益率(倍)				14.6	17.0
従業員数(人)	747	722	746	712	687

2. 通期の見通し

日本経済は景気の底堅さを背景に民需主導の息の長い、緩やかな景気拡大が続くと見込まれますが、米国景気の減速や原油価格の高止まりなどのリスク要因が懸念されます。

当社グループの事業領域であります建設市場は、平成18年度の建設投資の見通しによりますと、昨年に比し減少傾向にあります。民間設備投資は増加が見込まれておりますが、公共投資の減少が顕著であり、引き続き厳しい状況が続くと思われまます。

このような事業環境のもと、情報通信システム部門につきましては、モバイルセントレックスの需要はますます加速されることが見込まれ、当社グループの事業領域におきましても需要拡大が予想されます。SS9100やIPstageシリーズ等、大企業から小規模オフィスまで、幅広い規模に対応できる充実した製品ラインナップによる商品を拡販するため、当社の営業・SE・施工・保守サービスの一貫体制の強みを活かし、事業活動を展開してまいります。

電気設備部門につきましては、民間設備投資の増加傾向により、工場・倉庫等、新規物件の引合いが増えております。重要顧客・新規顧客への提案力の強化、リニューアル工事への注力、ビルマネジメントシステム事業の強化などを通じ、採算面に重点を置いた受注拡大に努めてまいります。

保守サービス分野につきましては、保守契約先の拡大を目指し、保守契約の締結を積極的に提案してまいります。また、カスタマサポートセンタを有効活用することにより、保守サービス事業の強化・拡大を図り、より一層の顧客満足の上を目指してまいります。

急激な技術革新をいち早く取り込み、拡大するビジネスチャンスを実に捉え、情報通信システム部門と電気設備部門の二本柱の強みと、充実した保守サービス体制を備えたワンストップサービスを提供する企業グループとして、顧客重視の営業を推進するとともに、受注・売上・収益の最大化を目指した「攻めの経営の加速」を展開してまいります。また、採算性に重点をおいた受注活動を徹底し、厳しい競争環境に打ち勝つためにプロジェクト単位のコスト管理、施工管理技術の高度化、工程進捗管理の徹底など、コスト削減を図り、更なるコスト競争力の強化に努めてまいります。

通期(平成19年3月期)の業績見通しは、次のとおりであります。

連結業績見通し	完成工事高:	300億円	(前期比 13.7%増)
	営業利益:	8億8千万円	(前期比 6.5%増)
	経常利益:	9億4千万円	(前期比 3.2%増)
	当期純利益:	4億8千万円	(前期比 7.3%減)

単独業績見通し	完成工事高:	271億円	(前期比 7.6%増)
	営業利益:	8億円	(前期比 6.7%増)
	経常利益:	8億9千万円	(前期比 2.3%増)
	当期純利益:	4億6千万円	(前期比 6.3%減)

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因により、これら業績見通しは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

・財政状態

1. 当上半期の概況

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、手持工事の増加による未成工事支出金の増加等により、前年同期に比し3億41百万円キャッシュ・イン減の12億17百万円のキャッシュ・インとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得を中心に、前年同期に比し1億87百万円キャッシュ・アウト増の75百万円のキャッシュ・アウトとなりました。営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリーキャッシュ・フローは、前年同期に比し5億29百万円キャッシュ・イン減の11億42百万円のキャッシュ・インとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、前年同期に比し1億8百万円キャッシュ・アウト増の2億63百万円のキャッシュ・アウトとなりました。この結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、期首より8億79百万円増加し68億22百万円となりました。

財政状態推移

(単位:百万円)

	第45期中間 平成16年9月期	第46期中間 平成17年9月期	第47期中間 平成18年9月期	第45期 平成17年3月期	第46期 平成18年3月期
純資産額	12,145	12,721	13,134	12,702	13,309
総資産額	21,610	21,823	22,907	25,819	24,963
1株当たり純資産額(円)	1,004.32	1,052.72	1,087.60	1,050.78	1,102.35
自己資本比率(%)	56.2	58.3	57.3	49.2	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー	1,490	1,559	1,217	144	1,336
投資活動による キャッシュ・フロー	3	112	75	185	25
財務活動による キャッシュ・フロー	42	155	263	89	166
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	6,235	6,264	6,822	4,747	5,943

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第45期中間 平成16年9月期	第46期中間 平成17年9月期	第47期中間 平成18年9月期	第45期 平成17年3月期	第46期 平成18年3月期
自己資本比率(%)	56.2	58.3	57.3	49.2	53.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	25.2	38.7	31.6	27.5	35.3
債務償還年数(年)	0.3	2.2	0.4	3.8	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	521.3	601.1	510.5	26.2	305.7

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、中間期における債務償還年数の計算につきましては、中間期末に至る1年間の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼすリスクには、様々な要因があり、当社グループの事業展開上可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループでコントロールできない外部要因を除いて、事業上のリスクとして具体化する可能性が必ずしも高くないと思われる事項を含め、投資判断上重要と考えられる事項について以下へ記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日(平成18年10月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループは、我が国における各種法令の遵守に向け「コンプライアンス体制の整備」、「コーポレートガバナンスの充実」等の構築に取り組んでおります。特に、建設業における「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成13年4月施行)を踏まえ建設業法遵守に向け、モニタリング・事例研究等による定期的な教育及び監視活動を実施しております。しかしながら、万が一にも各種法令等の違反が起こった場合には、監督官庁他からの行政処分等を受けることになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定取引先について

当社グループは、当社の親会社であります沖電気工業(株)並びに沖電気工業グループ企業の情報通信システム分野の施工・サービスを一部請負っております。従いまして親会社並びに沖電気工業グループ企業の受注動向によっては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 業績の季節変動について

当社グループの連結完成工事高は、建設業の特徴であります完成引渡しが著しく下半期に集中する傾向にあり、契約工期等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)個人情報保護について

当社グループは、事業活動の過程において入手した顧客情報等の個人情報を取り扱っております。個人情報保護につきましては、慎重を期して諸施策を講じております。しかしながら万一個人情報漏洩等があれば、顧客をはじめ対外的な信用を失うことになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)その他偶発的事象について

当社グループは、事業を展開している中で起こりうる偶発的事象の結果、係争事案による賠償義務等が発生することもあります。そのことによって当社グループの業績に影響を及ぼすことにつきましても同様の可能性があります。

3. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	1,618		2,163		2,142	
受取手形・ 完成工事未収入金等	5,764		6,462		10,244	
有価証券	5,203		4,101		3,801	
未成工事支出金等	2,576		1,589		1,135	
その他	493		435		410	
貸倒引当金	13		25		25	
流動資産合計	15,643	68.3	14,725	67.5	17,709	70.9
固定資産						
1 有形固定資産						
建物・構築物	717		734		710	
機械・運搬具・ 工具器具備品	314		263		248	
土地	2,513		2,513		2,513	
有形固定資産計	3,545		3,512		3,473	
2 無形固定資産	153		136		134	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	1,678		1,472		1,794	
繰延税金資産	904		998		873	
その他	1,100		1,093		1,092	
貸倒引当金	118		116		114	
投資その他の資産計	3,564		3,448		3,645	
固定資産合計	7,263	31.7	7,097	32.5	7,254	29.1
資産合計	22,907	100.0	21,823	100.0	24,963	100.0

(沖ウィンテック/連結)

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	4,646		4,301		6,608	
短 期 借 入 金	374		430		505	
未 成 工 事 受 入 金	671		382		315	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	7		7		7	
工 事 損 失 引 当 金	78					
そ の 他	1,198		1,141		1,390	
流 動 負 債 合 計	6,977	30.5	6,262	28.7	8,826	35.4
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	0		30		0	
退 職 給 付 引 当 金	2,648		2,686		2,673	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	134		109		141	
そ の 他	12		12		12	
固 定 負 債 合 計	2,795	12.2	2,839	13.0	2,827	11.3
負 債 合 計	9,772	42.7	9,101	41.7	11,654	46.7
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
資 本 金	2,001	8.7				
資 本 剰 余 金	1,600	7.0				
利 益 剰 余 金	9,126	39.9				
自 己 株 式	16	0.1				
株 主 資 本 合 計	12,712	55.5				
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	416	1.8				
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	416	1.8				
少 数 株 主 持 分	4	0.0				
純 資 産 合 計	13,134	57.3				
負 債 純 資 産 合 計	22,907	100.0				

(沖ウインタック/連結)

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(少数株主持分)		%		%		%
(資本の部)						
資 本 金			2,001	9.2	2,001	8.0
資 本 剰 余 金			1,600	7.3	1,600	6.4
利 益 剰 余 金			8,814	40.4	9,235	37.0
その他有価証券評価差額金			312	1.4	486	2.0
自 己 株 式			8	0.0	15	0.1
資 本 合 計			12,721	58.3	13,309	53.3
負債、少数株主持分 及び資本合計			21,823	100.0	24,963	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
完成工事高	9,907	100.0	10,498	100.0	26,382	100.0
完成工事原価	8,077	81.5	8,500	81.0	21,631	82.0
完成工事総利益	1,829	18.5	1,997	19.0	4,751	18.0
販売費及び一般管理費	1,924	19.5	1,975	18.8	3,925	14.9
営業利益・損失()	94	1.0	21	0.2	826	3.1
営業外収益						
受取利息	8		6		13	
受取配当金	9		7		14	
保険金収入	14		7			
貸倒引当金戻入	13		11		12	
その他の	13		15		50	
営業外収益計	60	0.6	49	0.5	91	0.4
営業外費用						
支払利息	2		2		4	
その他の	1		1		2	
営業外費用計	3	0.0	3	0.0	6	0.0
経常利益・損失()	37	0.4	67	0.7	910	3.5
特別利益						
固定資産売却益	0		77		77	
投資有価証券売却益					15	
特別利益計	0	0.0	77	0.7	93	0.4
特別損失						
固定資産売却損			0		0	
固定資産除却損	7		1		5	
投資有価証券評価損	0					
ゴルフ会員権評価損	0					
貸倒引当金繰入額	4					
特別退職金	6		15		34	
特別損失計	18	0.2	16	0.2	40	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益・純損失()	55	0.6	128	1.2	963	3.7
法人税、住民税及び事業税	23		29		382	
法人税等調整額	13		51		63	
	9	0.0	80	0.8	445	1.7
少数株主利益・損失()	4	0.0				
中間(当期)純利益 ・純損失()	60	0.6	47	0.4	517	2.0

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高		1,600		1,600
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,600		1,600
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高		8,838		8,838
利益剰余金増加高 1 中間(当期)純利益	47	47	517	517
利益剰余金減少高 1 配 当 金	72	72	120	120
利益剰余金中間期末(期末)残高		8,814		9,235

4. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,001	1,600	9,235	15	12,822
当中間連結会計期間の変動額					
剰余金の配当			48		48
中間純損失			60		60
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間変動額(純額)					
当中間連結会計期間変動額合計			108	0	109
平成 18 年 9 月 30 日残高	2,001	1,600	9,126	16	12,712

	評価・換算差額等		少数 株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・ 換算差額 等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	486	486		13,309
当中間連結会計期間の変動額				
剰余金の配当				48
中間純損失				60
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間変動額(純額)	69	69	4	64
当中間連結会計期間変動額合計	69	69	4	174
平成 18 年 9 月 30 日残高	416	416	4	13,134

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)		55	128	963
純利益・純損失()				
減価償却費		92	101	196
連結調整勘定償却額			4	8
のれん償却額		10		
貸倒引当金の増減額(減少:)		7	15	17
工事損失引当金の増減額(減少:)		78		
退職給付引当金の増減額(減少:)		25	83	97
その他引当金の増減額(減少:)		46	82	50
受取利息及び受取配当金		18	14	27
支払利息		2	2	4
投資有価証券売却益				15
固定資産売却益		0	77	77
特別退職金		6	15	34
売上債権の増減額(増加:)		4,645	6,202	2,425
未成工事支出金等の増減額(増加:)		1,368	649	195
仕入債務の増減額(減少:)		2,131	3,478	1,168
未成工事受入金の増減額(減少:)		356	49	17
未払消費税等の増減額(減少:)		179	144	33
その他		30	60	45
小 計		1,388	1,896	1,887
利息及び配当金の受取額		18	14	27
支払利息の支払額		2	2	4
特別退職金の支払額		6	8	29
法人税等の還付額		1	10	10
法人税等の支払額		182	350	555
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,217	1,559	1,336
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		48	60	120
有形固定資産の売却による収入		0	216	216
無形固定資産の取得による支出		25	5	20
投資有価証券の取得による支出		1	15	56
投資有価証券の売却による収入				28
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出			21	21
その他		0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		75	112	25
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		20	200	250
短期借入金の返済による支出		145	250	224
長期借入金の返済による支出		89	30	60
配当金の支払額		48	72	120
自己株式の取得による支出		0	2	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		263	155	166
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		879	1,516	1,195
現金及び現金同等物の期首残高		5,943	4,747	4,747
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,822	6,264	5,943

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(当中間連結会計期間)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 5社

連結子会社は、芝浦沖電設(株)、(株)オーテム、(株)オーケーエンタプライズ、沖テレコム(株)、(株)システムインテックの5社であります。

主要な非連結子会社 ジェイ・エヌ・オー(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(ジェイ・エヌ・オー(株)他)及び関連会社(九州沖通信機(株))については、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(沖ウィンテック/連結)

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

請負金額2億円超で、かつ工期が24ヵ月を超える工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は101百万円であります。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(当中間連結会計期間)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,129百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,723 百万円	1,688 百万円	1,701 百万円
2. 中間連結会計期間末日満期手形			

中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
受取手形	77 百万円	百万円	百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 当社グループの完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結事業年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,100,000			12,100,000
合計	12,100,000			12,100,000
自己株式				
普通株式	26,440	1,300		27,740
合計	26,440	1,300		27,740

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	48	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	48	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金預金勘定	1,618 百万円	2,163 百万円	2,142 百万円
有価証券勘定に含まれるMMF等	5,203 百万円	4,101 百万円	3,801 百万円
現金及び現金同等物	6,822 百万円	6,264 百万円	5,943 百万円

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続き(EDINET登録)を行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	410	1,063	652
(2) 債券			
(3) その他	499	550	50
合計	910	1,613	703

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

MMF	501百万円
FFF	4,602百万円
中期国債ファンド	100百万円
非上場株式	47百万円

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	373	863	489
(2) 債券			
(3) その他	498	535	37
合計	871	1,398	527

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

MMF	501百万円
FFF	3,500百万円
中期国債ファンド	100百万円
非上場株式	56百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	409	1,176	776
(2) 債券			
(3) その他	499	553	53
合計	908	1,729	820

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

MMF	501百万円
FFF	3,200百万円
中期国債ファンド	100百万円
非上場株式	47百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める情報通信システム及び電気設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外支店及び在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結完成工事高の10%未満で重要性がないため、海外売上高の記載を省略しております。

4. 生産、受注及び販売の状況《連結》上半期の完成工事高

(単位：百万円)

期別 区分	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
		%		%		%
情報通信システム部門	6,240	63.0	6,466	61.6	226	3.5
電気設備部門	3,577	36.1	4,007	38.2	429	10.7
その他	88	0.9	23	0.2	65	272.7
計	9,907	100.0	10,498	100.0	590	5.6

《単独》上半期の完成工事高

(単位：百万円)

期別 区分	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
		%		%		%
情報通信システム部門	5,588	61.6	6,085	61.0	497	8.2
電気設備部門	3,481	38.4	3,893	39.0	412	10.6
計	9,069	100.0	9,979	100.0	910	9.1

《単独》上半期の受注工事高

(単位：百万円)

期別 区分	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
		%		%		%
情報通信システム部門	6,781	60.4	6,757	58.8	24	0.4
電気設備部門	4,450	39.6	4,742	41.2	291	6.1
計	11,232	100.0	11,499	100.0	267	2.3